

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	5,562,292株	2025年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	164,425株	2025年3月期	163,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,398,127株	2025年3月期3Q	5,389,946株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	５
四半期連結損益計算書	５
四半期連結包括利益計算書	６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	７
（継続企業の前提に関する注記）	７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	７
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	７
（セグメント情報等の注記）	８
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	９

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得情勢、個人消費、設備投資、生産活動、雇用情勢には総じて持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しています。

消費者心理は、消費者物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、生活防衛意識を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、外食・宿泊・インバウンド関連需要は回復しているものの、内食関連需要は物価高騰も影響し総じて伸び悩んでいます。

このような環境にあって、当社グループは、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し事業活動を展開しています。

また、2024年度から2026年度までの３カ年を対象とした『ＯＵＧグループ中期経営計画2024』に従い、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、１．「鮮魚事業の強化」、２．「グループ連携による商品力の強化」、３．「関東マーケットの深耕・拡大」、４．「海外事業の拡大」、５．「サステナブルな事業活動」の事業テーマにグループ一体となって取り組んでいます。

業績の状況につきましては、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は275,828百万円（前年同四半期比103.1%）となりました。損益面では、売上総利益は26,163百万円（前年同四半期比108.4%）となり、営業利益5,293百万円（前年同四半期比123.0%）、経常利益5,706百万円（前年同四半期比117.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,305百万円（前年同四半期比112.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価が上昇し増収となりましたが、販売数量の減少や人件費・物流費を中心とした販管費の増加があり減益となりました。この結果、売上高167,599百万円（前年同四半期比103.6%）、セグメント利益2,203百万円（前年同四半期比72.6%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、外食・宿泊・インバウンド関連需要が好調に推移する中、商品調達コストおよび販管費の上昇を販売価格に転嫁することに努め増収となりましたが、物流費を中心とした販管費の増加を補いきれず減益となりました。この結果、売上高108,813百万円（前年同四半期比103.3%）、セグメント利益1,597百万円（前年同四半期比91.6%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、主力の養殖ブリにおいて、長引く高海水温の影響で生育が遅れたことから販売数量が減少し、生産原価が上昇しましたが、全国的に在池量が少ないことなどにより販売単価が大きく上昇し、増収増益となりました。この結果、売上高8,367百万円（前年同四半期比108.0%）、セグメント利益1,387百万円（前年同四半期はセグメント損失564百万円）となりました。

<食品加工事業>

量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、冷凍マグロの加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、前期末に冷凍マグロの加工を行う連結子会社１社が加入したことなどにより増収となりましたが、原材料価格の高騰などによる生産原価の上昇がありました。この結果、売上高3,442百万円（前年同四半期比114.1%）、セグメント損失37百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、配送を行う物流事業は、人件費を中心に販管費は増加しましたが、センターフィ売上が増加したことにより増収増益となりました。この結果、売上高1,463百万円（前年同四半期比102.6%）、セグメント利益39百万円（前年同四半期比158.5%）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高2,682百万円（前年同四半期比76.7%）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益41百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状況の概況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて31,792百万円増加し、122,062百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加17,365百万円、棚卸資産の増加8,543百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて27,675百万円増加し、82,389百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13,542百万円、借入金の増加11,902百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4,116百万円増加し、39,672百万円（自己資本比率32.5%）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加3,781百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月11日公表の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年３月期 通期業績予想および配当予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793	6,721
受取手形及び売掛金	33,271	50,637
商品及び製品	31,233	39,781
原材料及び貯蔵品	263	258
その他	999	1,390
貸倒引当金	△40	△51
流動資産合計	68,521	98,738
固定資産		
有形固定資産	10,316	10,732
無形固定資産	1,569	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,108	7,618
その他	2,953	3,343
貸倒引当金	△200	△190
投資その他の資産合計	9,862	10,771
固定資産合計	21,748	23,324
資産合計	90,270	122,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,670	35,213
短期借入金	15,455	26,944
１年内返済予定の長期借入金	4,148	2,613
未払法人税等	648	1,446
賞与引当金	794	410
訴訟損失引当金	60	85
その他	3,542	4,932
流動負債合計	46,320	71,645
固定負債		
長期借入金	4,917	6,866
退職給付に係る負債	1,958	1,957
役員退職慰労引当金	90	76
その他	1,427	1,844
固定負債合計	8,393	10,744
負債合計	54,714	82,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,094	6,094
利益剰余金	20,384	24,166
自己株式	△404	△405
株主資本合計	32,570	36,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,128
繰延ヘッジ損益	△17	25
土地再評価差額金	△475	△475
退職給付に係る調整累計額	823	643
その他の包括利益累計額合計	2,984	3,321
純資産合計	35,555	39,672
負債純資産合計	90,270	122,062

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年12月31日）
売上高	267,410	275,828
売上原価	243,270	249,665
売上総利益	24,139	26,163
販売費及び一般管理費	19,837	20,869
営業利益	4,302	5,293
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	203	227
受取賃貸料	140	134
補助金収入	364	308
その他	94	76
営業外収益合計	803	749
営業外費用		
支払利息	181	209
賃貸費用	73	70
その他	11	56
営業外費用合計	267	336
経常利益	4,839	5,706
特別利益		
固定資産売却益	641	—
投資有価証券売却益	101	649
特別利益合計	742	649
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券売却損	4	9
災害による損失	33	—
訴訟損失引当金繰入額	—	25
特別損失合計	51	34
税金等調整前四半期純利益	5,529	6,320
法人税、住民税及び事業税	456	1,857
法人税等調整額	1,252	157
法人税等合計	1,708	2,015
四半期純利益	3,820	4,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,820	4,305

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	3,820	4,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	474
繰延ヘッジ損益	17	43
退職給付に係る調整額	△76	△180
その他の包括利益合計	27	336
四半期包括利益	3,847	4,642
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,847	4,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	691百万円	676百万円

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	154,274	103,570	4,738	1,867	461	264,912	2,498	267,410	—	267,410
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,562	1,744	3,009	1,150	965	14,431	999	15,430	△15,430	—
計	161,836	105,314	7,748	3,017	1,426	279,344	3,497	282,841	△15,430	267,410
セグメント利益 又は損失（△）	3,035	1,742	△564	△51	25	4,187	41	4,229	73	4,302

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額73百万円には、セグメント間取引消去785百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	160,255	106,351	4,868	1,875	472	273,823	2,005	275,828	—	275,828
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,344	2,461	3,499	1,567	990	15,862	677	16,540	△16,540	—
計	167,599	108,813	8,367	3,442	1,463	289,686	2,682	292,369	△16,540	275,828
セグメント利益 又は損失（△）	2,203	1,597	1,387	△37	39	5,189	△3	5,186	107	5,293

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額107百万円には、セグメント間取引消去829百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ＯＵＧホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＯＵＧホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。